

施策マネジメントシート ～令和4年度の振り返りから令和5年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野			担当課		経済観光課		
	政策分野	地域産業			課長名		松元 明和		
	施策	11 商工業の振興			重点施策の該当	R4	○	R5	-
施策の目的	対象	商工業者			意図	所得を増やす 経営力を向上する			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標	令和6年度目標	令和7年度目標
法人市民税額	-	-	72,624 (34,900)	(34,900)	(36,645)	(38,477)
商店街空き店舗率	21.5	19.9	19.6 (21.4)	(20.0)	(19.0)	(18.0)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
82.0	17.3	84.8	15.6						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
80.2	-19.6	83.8	-22.3						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	7年度目標
港町(商店街)の活性化	8-16 13-33	法人市民税額(万円)	-	-	72,624 (34,900)	(34,900)	(36,645)	(38,477)
港町(商店街)の活性化		商店街の空き店舗率(%)	21.5	19.9	19.6 (21.4)	(20.0)	(19.0)	(18.0)
企業支援	2-4 5-9 5-10 8-20	企業活動支援延べ件数 (件)	-	1	10 (3)	(6)	(9)	(13)
企業支援		商工会加入数(事業所)	-	-	499 (458)	(462)	(466)	(470)
地場産品の振興	1-2 2-3 2-4	ふるさと納税寄附額(万円)	-	-	21,061 (25,000)	(30,000)	(35,000)	(40,000)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
令和5年4月に報告された九州財務局による県内の経済情勢では、「客数の増加傾向もあり、持ち直しつつある。」としている。また、判断の要点として、「個人消費は、百貨店・スーパー販売や宿泊・観光施設などで客数の増加傾向が続いていることから、持ち直している。生産活動は、在庫調整の動きが拡大するなど、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。」となっている。本市においては、年度後半にかけて事業従業者が増加したことによる、小売・サービス業の利用拡大と宿泊・観光業等において利用者が増加している。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響による経営の悪化もあり、経営状況は改善に至っていない。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	港町(商店街)の活性化については、新型コロナウイルス感染症の影響で、市商工会青年部主催のイベント等、年度前半での中止があったが、後半からはイベントも再開し、以前の賑わいを取り戻しつつある。また、まちかどインフォメーションセンターを活用した大字・種子島高校出店イベントやひなまつりの企画など小規模イベントを行い、まちなかの賑わいを灯し続けた。企業支援については、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業所を支援するため、事業全般に広く使える原油・物価等高騰に係る支援金を支給した。また、創業支援ネットワーク会議を実施し、創業者への支援策以外にもコロナ禍の状況についての情報交換等も行い、創業希望者に対して創業セミナーを開催した。地場産品の振興については、ブランド力向上のため都市部で実施される物産展に参加し、特産品のPRを行った。
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の収束が見えてきた一方でエネルギーを含む物価高騰の波が押し寄せ、市内の様々な事業者において経営的に厳しさが増している。また、工事関係者の消費に関しても偏りが出ており、様々な分野に波及する仕掛けづくり、連携強化を図る必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	新型コロナウイルス感染症の影響に続き、物価高騰の波が押し寄せる等、商工業の振興に悪影響が生じているが、一方で工事関係者の増加に伴う消費の増を活かすことでの地域経済の回復に期待が持てる。そのような中、重点施策として位置付ける港町(商店街)の活性化について、より具体化するとともに、中核施設の議論を進め、賑わいを創出していく必要がある。

②-2 政策部会による振り返り(Check)（6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【産業振興部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。